

セカンドオピニオン

株式会社かざま会館
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025年12月30日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

I. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社かざま会館（以下、同社）は、会場設営や式進行等葬儀に関する一連の葬祭業務を主な事業としている。同社が運営している葬儀場である「かざま会館」は、新潟市の中心市街地という利便性の高い場所にあり、身内だけの家族葬から大人数の一般葬まで、規模・宗教・宗派にかかわらず幅広い要望に対応することができる。

【かざま会館本館（新潟市中央区東堀通12番町）の外観】



資料:かざま会館の Website <https://www.kazamakaikan.co.jp/facility/>

【同社で執り行っている葬儀例】



一般葬(70名) ¥1,659,435(税込)

式場でのご葬儀、会葬者70名様の一般葬です。

【内容】

葬儀一式（3級）・ご遺体搬送費・靈柩車・保全処置・会館使用料・遺影写真・法要花・納棺師・会葬礼状・通夜返礼品・お斎など

› 御見積りサンプル



家族葬(20名) ¥992,860(税込)

式場でのご葬儀、会葬者20名様の家族葬です。

【内容】

葬儀一式（5級）・ご遺体搬送費・靈柩車・保全処置・会館使用料・遺影写真・法要花・納棺師・会葬礼状・通夜返礼品・お通夜振舞い・お斎など

› 御見積りサンプル

資料:かざま会館の Website <https://www.kazamakaikan.co.jp/achievement/>

(2) 経営のモットー

同社は「ご家族の送る、おくられる心を大切に」というモットーを掲げている。遺族や参列者の心に残る儀式を提供できるよう、会場セッティングから進行まで心を込めて行っている。

【同社の経営のモットー】

ご家族の送る、おくられる心を大切に

故人を偲び、厳かにとり行われるお通夜、お葬式。

「やすらかに」と気持ちを込めて祈るとき…

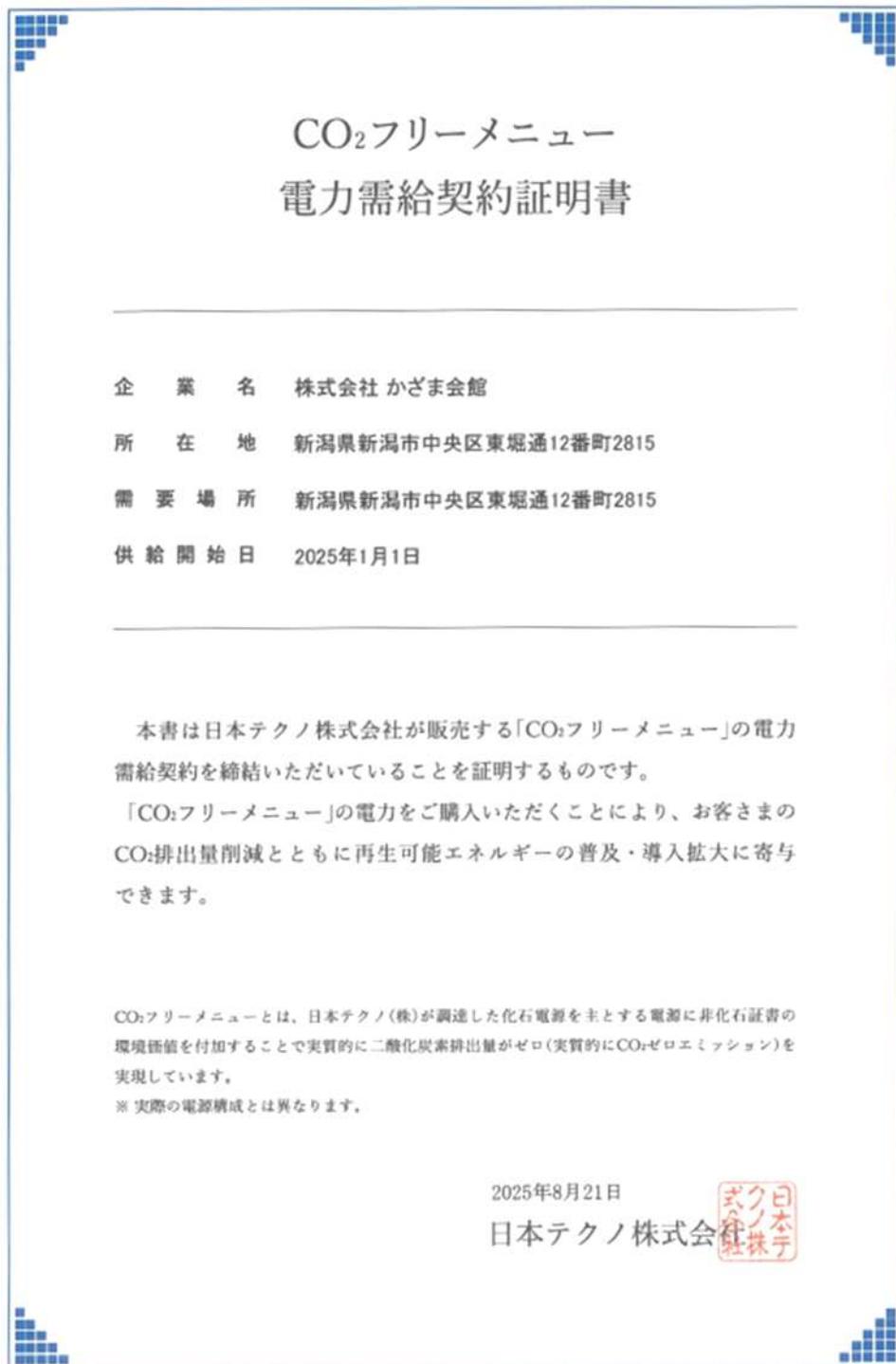
かざま会館では、お集まりいただいた皆様の
心に残る儀式をモットーに会場セッティングから
進行まですべてを真心こめてお手伝い致します。

資料:かざま会館の Website <https://www.kazamakaikan.co.jp/facility/>

(3) SDGs達成に向けた取り組み

同社は、2025年4月より使用する電力を日本テクノ株式会社が提供する「CO₂フリーメニュー」の契約に切り替えており、CO₂排出量の削減に寄与とともに再生可能エネルギーの普及に貢献している。この取り組みをSDGsの目標に照らし合わせると、「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「13.気候変動に具体的な対策を」に合致する内容となっている。

【CO₂フリーメニュー電力需給契約証明書】



資料:かざま会館提供

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope 1 と Scope 2^(注1)を算定し、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」は、定量的に確認できるものである。

(2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。また、政府が掲げる 2050 年までにカーボンニュートラルを実現するという目標を達成するためには、CO₂ 排出量が相対的に多い製造業や物流業等だけではなく、同社のようなサービス業においても脱炭素に向けた取り組みを積極的に推進することが重要である。

加えて同社は、前掲した経営のモットーにおいて「ご家族の送る、おくられる心を大切に」を謳っており、地域住民が安心して生活を送れる社会の実現を目指している。環境意識が高まるなか、同社が環境に配慮した葬儀などを通じて CO₂ 削減に取り組むことは、遺族や参列者の意向に沿うとともに、環境保全や安心して生活できる地域づくりに貢献する。したがって、同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

(注1) Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の使用、工業プロセス)

Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社はKPIである「売上あたりCO₂排出量(Scope1・2)」の年次別目標を設定した。

排出量(単位:t-CO₂)を年間売上高(単位:百万円)で除した排出量原単位である「売上あたりCO₂排出量(Scope1・2)」を指標として使用し、以下の目標を設定している。達成目標は年度ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値(白抜きの数値)】

判定期	売上あたりCO ₂ 排出量 (Scope1・2) (単位:t-CO ₂)	削減率
2024年9月期(実績)	0.351	—
2025年9月期(見込)	0.336	4.2%
2026年9月期	0.321	8.4%
2027年9月期	0.307	12.6%
2028年9月期	0.292	16.8%
2029年9月期	0.277	21.0%
2030年9月期	0.262	25.2%
2031年9月期	0.248	29.4%
2032年9月期	0.233	33.6%
2033年9月期	0.218	37.8%
2034年9月期	0.203	42.0%

(2) 年次別目標の適切性

① 同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets)の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量(Scope1とScope2)では、パリ協定が目指す

1.5°C目標^(注2)と整合的な年4.2%以上の削減の継続が求められる。

同社は自社の排出する温室効果ガス(Scope1とScope2)について、年平均4.2%を削減する「売上あたりCO₂排出量(Scope1・2)」の年次別目標を設定している。売上あたりの基準ではあるものの、年平均4.2%の削減継続は国際的に高いレベルとされているSBTの水準と同水準であり、同社の年次別目標は適切であると判断できる。

【SBTの要件】

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope1,2,3排出量 ただし、Scope3がScope1～3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■Scope1,2 少なくとも年4.2%削減(1.5°C目標と整合性をとる) ■Scope3 少なくとも年2.5%削減(2°Cを十分に下回る目標と整合性をとる)

資料:環境省「グリーン・バリューチェーンプラットホーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、今回のKPIである「売上あたりCO₂排出量(Scope1・2)」を把握するために、CO₂排出量(Scope1・2)を自社で計測している。また、前述の通り2025年4月より日本テクノ株式会社が提供するCO₂フリーメニューを利用するなどしてCO₂排出量を削減するよう努めている。

一方、葬儀場の稼働率向上により、今後同社のエネルギー使用量が増加することも想定される。同社では、さらなる省エネルギーに努めるとともに、使用している車両をガソリン車から電動車へ切り替えていくことを検討している。今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視し、不確実性要因に対して対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「売上あたりCO₂排出量(Scope1・2)」を削減することは、SDGsの17の目標のうち、具体的には「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.3 2030年

(注2) 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温2°Cよりも十分低く保ち、1.5°Cに抑えることを目指す目標。

までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsgd.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特性

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5.レポート

レポートは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人財育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ＆コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ＆コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ＆コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客様の利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ＆コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ＆コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ＆コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等をすることは禁止されています。